

てんり市議会だより

今回の定例会

まほろば



2018年3月1日号 No.83 12月定例会の内容をお伝えします。

※題字については、第59回天理市展において議会議長賞を受賞された西田理恵さんにお書きいただきました。

2月7日、大阪府議会議員政策アドバイザーの高橋伸介氏を講師に迎え、「議員活動の基本と議会改革の流れ」をテーマに議員研修会を開催しました。

議員研修会



CONTENTS

TOPIX ～特集～	2
こんなことを話し合いました	3
こんなことを質問しました	10
こんなことが決まりました	14

TOPIX

特 集

天理市水害対策委員会を設置しました！

10月に上陸した台風21号、22号は、市内の道路、河川、農地、林道等に大きな爪痕を残しました。被害にあわれた市民の方々におかれましては、心よりお見舞い申し上げますとともに、議会としても復旧に向けて全力で取り組む所存でございます。

これまで水害対策については、行政・議会においても、様々な議論をし、その都度対策を講じておりますが、まだまだ解決に至らない箇所も残っているのが現状です。

市議会では、そのような状況を1日も早く解決するため、また今回と同じような災害を起こさないため、対策を講じていく必要があるとして、12月6日、天理市水害対策委員会を設置しました。

そして、12月18日に第1回、1月24日に第2回の委員会を開催し、「市内の過去における水害発生状況」について行政より説明を受けた後、今後の水害対策について各委員より様々な意見が出され、まずはその方向性を決めていく予定です。



天理市水害対策委員会名簿

委員長	榎堀 秀樹	副委員長	廣井 洋司	委員	市本 貴志
委員	東田 匡弘	委員	堀田 佳照	委員	内田 智之
委員	大橋 基之	委員	荻原 文明	委員	鳥山 淳一

平成29年12月定例会

こんなことを話し合いました

開会日(12月4日)
市長提案

●会期の決定

会期を12月19日までの16日間と決定しました。

●監査報告

監査委員より3件の監査報告がありました。

●報告

報告1件が上程され、原案どおり了承しました。

●承認案

承認案1件が上程され、原案どおり承認しました。

●提案説明

今議会に提出された15議案について、市長より提案説明が行われました。

再開日(12月6日)
委員会付託

●委員会付託

上程された15議案のうち、8議案を文教厚生委員会に、3議案を経済産業委員会に、4議案を総務財政委員会に付託して審査することとしました。

文教厚生委員会

・国民健康保険特別会計補正予算

ほか 計8議案を付託

経済産業委員会

・都市公園条例の一部改正について

ほか 計3議案を付託

総務財政委員会

・一般会計補正予算

ほか 計4議案を付託

※委員会審査の概要については、4～9Pに掲載しています。

再開日(12月13・14日)
代表質問・一般質問

●代表質問

清風会

・飯田 和男 議員

創生

・鳥山 淳一 議員

●一般質問

・仲西 敏 議員

・今西 康世 議員

・堀田 佳照 議員

・寺井 正則 議員

・荻原 文明 議員

・加藤嘉久次 議員

※10～14Pに要旨を掲載しています。

最終日(12月18日)
採決

●報告

報告1件が上程され、原案どおり了承しました。

●人事案件

人権擁護委員の推薦の諮問案が上程され、原案どおり承認しました。

●委員長報告・採決

所管委員会に付託されていた15議案について、各委員長より、審査の経過並びに結果の報告があり、いずれも原案どおり可決しました。

●追加議案

提出された3件の追加議案について、市長より提案説明後、いずれも原案どおり可決しました。

●意見書

意見書1件について、提案者の説明後、原案どおり可決しました。

※議決結果については、14Pに掲載しています。



文教厚生委員会

12月7日

付託議案の審査概要

平成29年度国民健康保険
特別会計補正予算

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ、8752万9千円を追加。

○歳出の主な内容

・国保情報データベース改修による国保連合会負担金

・介護納付金の確定

・平成28年度療養給付費等負担金の額の確定による精算返納金の調整

○歳入の主な内容

・前期高齢者交付金
・一般会計繰入金

等

平成29年度介護保険特別
会計補正予算

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ、635万3千円を追加。

○歳出の主な内容

・平成30年度の介護保険制度改正に伴うシステム改修費

・介護予防・生活支援サービスに係る審査手数料

・高額介護予防サービス相当費

○歳入の主な内容

・地域支援事業支援交付金
・一般会計繰入金

等

体育施設条例の一部改正
について

地方創生拠点整備交付金の交付を受けて行う市立総合体育館の改修に伴い、平成30年4月1日より一般利用と興業目的利用との差別化を図るため興業目的、及びボルダリング場の利用料金等を新設しようとするもの。



詳細は

天理市の
ホームページ



天理市議会



会議録の検索と閲覧

よりご覧ください



老人福祉施設の指定管理者
の指定について

多世代交流広場の指定管
理者の指定について

市立養護老人ホームふるさと園、市立特別養護老人ホームふるさと園、及び多世代交流広場の各施設について、いずれも、天理市遠田町473番地、社会福祉法人、天理市社会福祉事業団理事長、並河 健を指定管理者に指定しようとするもの。

市立地域活動支援センター
の指定管理者の指定に
ついて

障害者ふれあいセンター
の指定管理者の指定に
ついて

市立地域活動支援センター、及び障害者ふれあいセンターの各施設について、いずれも天理市田井庄町723番地、社会福祉法人、天理市社会福祉協議会会長、並河 健を指定管理者に指定しようとするもの。

その他の質問事項

議案以外に、市民の方に身近な事柄についても質問を行っています。その主な内容をお伝えします。

●堀田委員長

Q 市民参画による文化行政、文化振興のための文化芸術振興条例の策定について、どう考えるか。

A 芸術・文化振興の方向性、枠組みを示すことは非常に重要であり、振興ビジョン・基本方針を含め、前向きに研究を進めてまいりたい。

(くらし文化部次長)

●鳥山副委員長

Q 市民会館舞台のピアノは50年近く使用されており、音や響きに影響していると感じる。購入計画を検討願いたい。どう考えているか。

A 昨年から保守点検業務を委託、オーバーホール、年3回調律、総合点検1回を実施している。現状は、支障ない程度と聞いている。

(文化振興課付課長)

Q 来年度より県は、自閉症、情緒の学級定数を6人から国基準の8人に緩和を戻す。こ

れまでの手厚さが落ちないよう制度変化に対し、どのように考えるか。

A 学びや成長に支障がないよう可能な限りこの条件の中で最善の対応を見つけない。

(教育長)

要望 山の辺小学校屋内運動

場改修工事完了後の現場への引き渡し時に、地域の施設開放も含めた、より使いやすくなるための十分な意見聞き取りをお願いしたい。

●市本委員

Q 小中学校の防火シャッター等の安全対策について、どう考えるか。

A 今後は、設備機械について現状調査や点検を進めるとともに、防火シャッター等の安全対策について計画的に整備を進めていく。

(教育総務課長)

●飯田委員

Q 学力向上のための授業も大切であるが、学習以外の規

則正しい生活習慣の確立、社会性や協調性等の醸成の充実も重要と考えるが、見解は。

A 生徒にとって居心地のいい、居場所のある安心して安全な学習や生活のできる学校づくりを目指している。

(教委事務局次長)

Q 安心・安全な学校づくりとは。

A 子どもの様子をよく観察して、変化に素早く対応するための支援体制の充実が肝心であると考え。そのためにスクールサポーターを増員している。(教委事務局次長)

Q スクールサポーター増員で成果がでている。今後のさらなる増員は考えているか。

A 学校の実情に応じた配置を検証し、検討も必要であると考えている。(副市長)

●荻原委員

Q 公民館の管理を教育委員会から市長部局に変更するのか。

A 教育委員会の権限のもとで市長部局の職員が管理運営する補助執行を考えている。

(副市長)

Q 国保のレセプト点検、特定健診データを活用した医療費削減のための課題抽出についてどう考えているのか。

A 医療費適正化によるレセプトデータ等の医療費分析を今後の事業に生かしていきたい。(くらし文化部次長)

Q 介護保険基金を取り崩して保険料の引上げを抑制することは考えているのか。

A 第7期介護保険計画では、基金取り崩しも含めて検討している。(介護福祉課長)

Q 待機児童対策として、民間保育士の給与に対する直接補助の実施について見解は。

A 全ての助成をするには市の財政的に厳しいため、今後あらゆる状況を検討して待機児童の解消に努めたい。

(児童福祉課長)

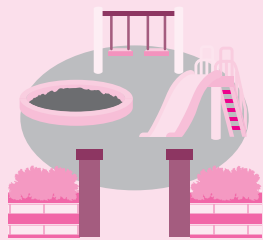
経済産業委員会

12月8日

付託議案の審査概要

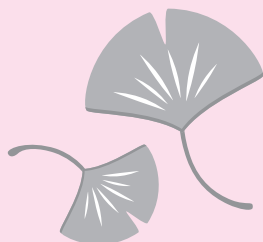
都市公園条例の一部改正について

都市公園法及び都市公園法施行令の改正により、本条例の一部を改正しようとするもの。



火葬場の指定管理者の指定について

火葬場の天理市聖苑について、天理市川原城町680番地 一般財団法人天理市開発公社 代表理事 藤田俊史 を指定管理者に指定しようとするもの。



建物等収去土地明渡請求控訴事件に係る訴訟の和解について

大阪高等裁判所で係争中の建物等収去土地明渡請求控訴事件について、相手方と和解するため、地方自治法第96条第1項第12号の規定により、議会の議決を求めるもの。



詳細は

天理市の
ホームページ



天理市議会



会議録の検索と閲覧

よりご覧ください



議会を傍聴しませんか

本会議、各常任委員会及び議会運営委員会が傍聴できます。

市政への知識を深めることや議会の活動、市の方針などを知ることができますので、傍聴を希望される方は、本会議や委員会当日、本庁舎6階事務局までお越しください。

また、団体での傍聴を希望される方は座席の都合上、事前に事務局へお問合わせください。

なお、本会議のライブ中継及び録画中継は天理市のホームページからご覧いただけますのでご活用ください。

●問い合わせ 議会事務局

63-1001 内線603

その他の質問事項

議案以外に、市民の方に身近な事柄についても質問を行っています。その主な内容をお伝えします。

●榎堀委員長

Q 国際芸術家村の目玉として、建設予定地付近にあったといわれる内山永久寺について、当時の姿をVR技術で再現し、見ていただくことはできないか。

A 国際芸術家村については、このことも含めて県と十分に協議していきたい。(副市長)

Q 電気自動車の普及に伴って、市役所に充電装置を設置できないか。

A 検討して対応していきたい。(副市長)

●要望

今年第8回目奈良マラソンが開催されるが、第10回の開催に合わせて、天理市がゴールとなるハーフマラソンコースの実現に向けて、関係機関に行政側からも発信していただきたい。

●内田副委員長

Q 遠田町の地区計画変更の地元説明会について聞かせて

ほしい。

A 平成16年に福祉ゾーンの整備計画の見直しを行ったが、有効な土地利用がされないまま現在に至っている。今後は民間の活力を積極的に活用して、商業・医療・業務等の生活利便施設を誘導して充実を図るため、地区計画変更を進めているところである。

(まちづくり計画課長)



●廣井委員

Q 台風21号の降雨により、寺川が増水し、住宅や田畑が浸水する大きな被害が出た。これは河川の逆流によるもの

で、避難勧告まで出されたが、防水堤のかさ上げ等ではできないものか。

A 今回は想定外の雨であった。防水堤のかさ上げについては、一部への流入は防げて、上流で被害が出る等の問題もあり、再検討していかなければならない。(建設部長)

Q 現在建設中の大規模な貯留槽も完成が近いが、逆流水等があっても防げるのか。

A 今回の水害は想定外であるが、今後防水堤のかさ上げ等も含め、県等とも協議しながら検討していく。(副市長)

●今西委員

Q 女性アンケート調査結果と、それを踏まえてこれからどうしていくのか。

A 子育て女性の課題解決のため、庁舎内に市の企業支援部門とハローワークの連携及び拡大を図る。ボランティア等の地域活動では、趣味や特

技を生かしスキルアップ講座等で女性を応援していく。

(産業振興課主幹)

Q 生駒市や大阪ガス等が出資し、設立した「いこま市民パワー株式会社」で、全国初の市民団体参加型の太陽光発電を実施し、エネルギーの地産地消を行っていることを天理市でも適用できないものか。

(環境政策課長)

●中西一喜委員

Q 国道169号線の側溝の排水溝に詰まる落葉の除去は市がするのか。県がするのか。

A 169号線は県管理の国道のため、県で対応する。

(監理課長)

●要望 管理について、市役所に問い合わせをする市民の方も多くおられると思うので、よろしく対応をお願いしたい。

総務財政委員会

12月11日

付託議案の審査概要

平成29年度一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4億3983万9千円を追加。

○歳出の主な内容

- ・障害福祉にかかる介護サービス及び障害児通所事業福祉サービスの利用者数の増加に対応するための経費
- ・胃がん検診や肺がん検診、高齢者インフルエンザの予防接種等の受診者増加に対応するための経費
- ・市立の5つの保育所に防犯カメラを設置するためのリースにかかる経費
- ・来春、小学校・中学校に入学する準要保護家庭の児童に対する入学準備金を支給

するための経費

- ・地域経済の活性化を目的とした国の地域経済循環創造事業交付金事業に採択された事業者に対する市からの助成としての補助金
- ・勾田町の市有地売却に向けた土地鑑定、分筆・地籍更正等の業務委託料

○歳入の主な内容

- ・地方交付税
- ・国庫支出金
- ・繰越金

等

等

詳細は

天理市のホームページ

天理市議会

会議録の検索と閲覧

よりご覧ください

旧天理市立病院解体工事請負契約について

同工事を実施するため、去る10月26日、総合評価落札方式（簡易型）一般競争入札に付した結果、天理市成願寺町208番地1、株式会社木村建設・株式会社岡部工務店特定建設工事共同企業体、共同企業体代表者、株式会社木村建設、代表取締役、木村昌樹が落札したので、工事請負契約を締結するに当たり、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき議会の議決を求めるもの。

予備審査での意見・要望

○文教厚生委員会

- ・近隣に前栽小学校やメディアカルセンターがあることから、特に安全面を中心に審査され、地元への十分な説明会の実施や定期的に議会へも報告するよう要望

○経済産業委員会

- ・工事期間中の環境対策や交通対策について万全を期すよう、また現場の管理監督についても適正にされるよう要望

意見・要望事項

- ・解体工事について、各委員から出された意見を踏まえ、適正な工法で実施されるよう、また今後の入札についても適正に行われるよう要望



その他の質問事項

議案以外に、市民の方に身近な事柄についても質問を行っています。その主な内容をお伝えします。

●東田委員長

Q 9月の委員会で提案した天理駅西側の蒸気機関車を駅東側のターミナルへ移動するのにどれくらいの費用がかかるのか、報告をお願いする。

A 正確な見積もりは難しいが、他の事例から見ても少なくとも約4〜5千万円くらい必要である。
(市長公室長)

Q 王寺町が各新聞等で「鉄道の町」として、デゴイチを照らそうと企画している。天理市にも貴重な蒸気機関車があるので、まちのにぎわい等につながるようJRにも協力要請していただきたい。

A 天理市も光の祭典で蒸気機関車にイルミネーションを飾り付けるなど、駅周辺と一体となった取り組みを行っている。
(市長公室長)

要望 貴重な宝物とと思っているので、しっかりとPRしていただくようお願いする。

●仲西敏副委員長

Q 台風21号被災で民有地の土砂撤去に、天理教災害救済ひのきしん隊により救援していただいた。今後、雨季シーズンが心配。五條市では民家への災害補助金制度がある。

本市でも民有地の土砂撤去対策が必要と考えるが、見解は。

A 民有地への補助制度は県で五條市のみであり、補助は困難。民有地への災害対応について、今後どのようなことが可能か研究する。
(総務部次長)

Q 公用車へのドライブレコーダーの設置状況は。

A コミバス等は装着。職員が使う公用車は、必要性も含め精査研究する。
(総務課長)

Q 犯罪の抑止、高齢者の事故対策などに有効。五條市では補助金制度がある。

A 購入者の補助金については、精査研究する。
(地域安全課長)

●岡部委員

Q 台風21号、22号の災害で、老夫婦の田に多くの土砂が入ったが、高齢のため取り出すのが困難な場合、どのように対応するのか。

A 行政での民有地への対応は困難。河川などの土砂撤去は住民、区長、自治会の協力や天理教災害救済ひのきしん隊で対応したが、今後の課題としては自主防災組織などの地元で協力要請をして、共助と公助の連携による体制づくりを講じていきたい。

Q 災害時に備えて、県は緊急業者を指定しているが、本市はどうか。
(防災課長)

A 業者指定はしていないが、建設業協会と防災協定を結んでいるので、応急復旧や二次災害の防止に対して、随意契約も含めて、地元の業者や協会と連携して対応している。
(総務部長・防災課長)

●寺井委員

Q 天理駅南団体待合所の期日前投票所を通勤通学の時間を考慮し、開始と終了の時間延長や、開催日数を増やすべきではないか。

A 検討を重ねて継続していきたい。
(総務課長)

Q 連動型住宅用火災警報器を複数建築物に設置し、隣接建物間で相互に火災警報を伝達する方法を検討しては。

A 地域で早期に火災を感知し、迅速に初期消火に移れるなど、効果が得られると考える。今後の動向を見ながら研究し続けたい。
(防災課長)

Q 王寺町と一般社団法人が協定を締結し、公衆無線LANアクセスポイント等の整備に取り組んでいるが。

A 国の補助事業も含め検討していく。
(情報政策課長)



市民のみなさんの暮らしをより良いものにするため、市に対して質問を行いました。

その主な内容をお伝えします。(10～14P)

こんなことを質問しました

※すべての質問が動画で視聴及び会議録で閲覧できます。

[天理市のホームページ](#)

[天理市議会](#)

[議会中継](#) (動画)・

[会議録の検索と閲覧](#)

代表質問

清風会

飯田 和男 議員

・これからの市政運営について

創生

鳥山 淳一 議員

・市教育・福祉の更なる充実に向けて
・空き家対策について

一般質問

仲西 敏 議員

・保育所待機児童について

・こども食堂について
・地域公民館について

今西 康世 議員

・公立小中学校の教員の「働き方改革」について
・女性の活躍と現実について

・愛着障害について

堀田 佳照 議員

・天理市の土砂災害予防計画について
・道路補修等の通報アプリ導入について

寺井 正則 議員

・育児と介護の「ダブルケア」について
・終活支援について
・行政におけるアプリの活用について

荻原 文明 議員

・公有財産の有効活用について
・生産緑地について
・自転車政策について

・2018年度予算編成について

・次期総合計画の策定について

加藤嘉久次 議員

・選挙について
・ふるさと納税について

市長2期目の市政運営について

清風会 飯田 和男 議員



一問一答

これからの市政運営について

Q 1期目を振り返り2期目の市政運営は。

A 1期目の市政運営では、行政・議会・地域の皆様と三位一体となったオール天理のまちづくりであったと認識している。今後の市政運営は地方創生の諸施策を根づかせ市民の暮らしの豊かさやまちの活気につなげていくことが重要と考えている。(市長)

Q 新クリーンセンターの整備の進捗状況は。

A 国及び県がゴミ処理の広域化を推進する中、スケールメリット生かし、行政効率の向上、発電等、余熱利用等のゴミ資源の有効活用を考慮し、2市7町1村により山辺・県北西部広域環境衛生組合を設立し計画を進めている。平成28年度に新施設建設予定地の賃貸借契約を締結。奈良県条例に基づき環境影響評価を実施



改修中の市立総合体育館

Q スポーツの町天理の取り組みは。

A 少年野球等の公式のグラウンドは必要。部分的に改良すれば可能な場所もあるが、財源を検討する。(市長)

Q 教育環境の整備は。

A 北・南中学校の既存校舎改修等の検討、来年度以降の基本・実施設計等を速やかに準備したい。小学校の普通教室空調設備設置について工事を計上する。(市長)



一問一答

読書教育の推進について

Q 学校司書の配置を含めた読書教育の推進について、どう考えるか。

A 現在、学校司書の配置はないが、小中学校では年間指導計画を作成し、読書活動を推進している。今後も地域人材や保護者にボランティアとしてご協力いただき、取り組みの充実を図る。（教育長）

要望 早期配置をお願いする。
Q 不登校からニートにつながることもあると考えるが、それらへの対応は。

A 不登校対策として、小中学校で自己肯定感を高める取り組みを進めている。また不登校等支援委員会を設置し早期発見に努めている。ニート対応として、相談窓口「夢てんり」で支援を行うとともに、社会参加に向けての居場所づくりとして「夢カフェ」を運

営している。（教育長）

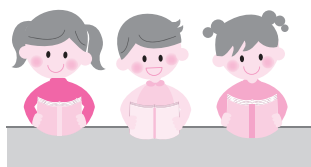
地域包括ケアについて

Q 地域包括ケアの現状及び今後の推進計画は。

A 市内4カ所にある地域包括支援センターでは、各地域の特性にあった取り組みを行っている。今後、高齢者の参加促進への活動を積極的に進める。地元の協力が重要であり、連携して地域包括ケアの推進に邁進したい。（市長）

Q 迷惑空き家対策と空き家活用について、見解は。

A 空家等対策協議会を設置し、総合的な協議を進めている。市民が相談しやすいよう各団体と連携し、周知に努める。利活用は、モデルケースを作り、所有者との橋渡しが円滑になるよう努めていく。（市長）



地域住民の活動拠点として、公民館の新しい取り組みが始まる



一問一答

保育所待機児童について

Q 本市の状況は。

A 市立保育所等は5カ所、私立は6カ所。待機児童数は17人。（健康福祉部長）

Q 住民が安心して子供を産み、育てられる環境をつくることは行政の重要な任務。待機児童解消の対策は。

A 民間事業者の公募が不調、幼稚園等の積極的活用も考え、総合的な視点から早急に効果的な対策を検討。（市長）

Q こども食堂について本市の状況は。

A 御経野コミュニティセンター、市座神社や旭日大教会、あすなろホーム柳本で開催、樺本、柳本、式上などの公民館でも開催。多様なこども食堂が増えている。（市長）

Q 行政との関わり方は。

A 公民館等の施設を幅広く提供。子育てなど市の施策を共有するアウトリーチの場として活用していく。（市長）

公民館の新たな取り組み

Q 公民館の新しい利用状況。

A 小学生のサタデースクール。地元特産品等の展示販売。こども食堂開催。（教育長）

Q 公民館に関する組織機構の見直し状況は。

A 従来の社会教育法の枠を越え、地域住民が使いやすいコミュニティの場、地域活性化の拠点として公民館を利用できるようにする。教育委員会の生涯学習や公民館の管理運営事務を、市長部局の職員で補助執行を検討中。（市長）

Q 公民館と住民自治の見解は。

A 地域から公民館活用が運が高まり、地域が主体で運営する提案や要望が出てくれば、それを踏まえ、より良いものをつくっていく。（市長）



前栽公民館



一括質問

教員の働き方改革について

Q 本市教員の勤務実態の把握状況と要因の見直しは。

A 教員が夜遅くまで学校に
いる状況が常態化している。
国の緊急提言を受け、学校と
教育委員会が連携し改革を進
めていく。
(教育長)

Q 小学校の総授業時数が増
加する中、新学習指導要領を
円滑に進めるための方策は。

A 校務支援システム等によ
る業務量の軽減、スクールソ
ーシャルワーカーの設置等
による業務サポート、空調設備
の充実等による環境整備、ス
クールサポーター等専門スタ
ッフの配置充実により、教職
員が精神的ゆとりを持ち児童
生徒と向き合える環境づくり
を進めていく。
(教育長)

女性の活躍と実現について

Q 男女共同参画課の女性活
躍の取組みは。

A 平成18年のがやきプ

ン21からさまざまな啓発、講
座等を実施。平成30年には起
業セミナー講座他キャリアア
ップ支援をする。

(くらし文化部長)

Q 経済成長の原動力は女性
の活躍にあると思うが。

A 全体的視点で取り組むた
め統括する組織の創設を考え
ていく。
(くらし文化部長)

愛着障害について

Q 愛着障害の実態と対策に
ついて、行政のかかわりは。

A 愛着障害についてはさま
ざまな要因により引き起こさ
れるため、人生の各ステー
ジで総合的な支援、また母子双
方に対する切れ目のない支援
が必要。本市においても、早
期発見に努め、「はぐくむ」や
ドゥーラ等関係機関との連携
もとりながら対応を進めてい
く。
(市長)



土砂災害予防計画について

堀田 佳照 議員



一問一答

土砂災害予防計画

Q 土砂災害警戒情報の内容
及び、住民への避難情報の周
知・対応は。

A 市内15の町を対象に避難
準備、高齢者等避難開始、避
難勧告を発令し、指定避難所
の5つの公民館を避難所とし
て開設。緊急速報メール、e
メール天理、区長、地元消防
団への電話対応。
(市長)

Q 土石流警戒区域指定は。

A 土砂災害警戒区域を県が
指定そのうち、特に大規模風
水害に土石流の発生が予測さ
れる区域で133か所。園原、竹
ノ内地区は土砂災害特別警戒
区域に指定、東部山間エリア
地域は指定予定。
(市長)

Q 大規模土砂災害が発生し
た柳本(山田地区)は、急傾斜
地崩壊警戒区域には指定され
ていた。土石流警戒区域工

ア外の対応は。

A 区域以外についても災害

防止、人的被害の強化に努め
る。県と情報共有し区域指定
に活かされるよう働きかけて
いきたい。
(市長)

Q 土石流危険渓流の砂防堰
堤の管理と土砂対応は。

A 貯留容積の確保の観点か
ら、計画的な浚渫(取り除き)
検討。土砂の堆積状況を把握
し災害申請手続き中。
(市長)

Q 道路、カーブミラー、防
犯灯、公園等の損壊・不具合
をアプリで迅速な通報ができ
るサービス活用は。

A 導入時における効果の検
証等、市民ニーズに対応でき
る道路維持管理のあり方に
ついて検討。
(建設部長)

要望 事故防止や市民の参画、
行政の透明化にも貢献でき、
前向きな検討をお願いしたい。



台風による被害の様子

育児と介護の「ダブルケア」対策を！

寺井 正則 議員



一問一答

育児と介護の「ダブルケア」について

Q 本市における「ダブルケア」の実態は。

A 実態調査は行っていないが、今後、より一層注視する必要がある。（健康福祉部長）

Q 相談窓口の設置などダブルケア支援の考えは。

A 関係課の連携の下、育児及び介護の情報を共に提供するなど相談窓口機能をより一層強化していく。今後、先進地の事例も参考に、本市が取り組むべき事業について十分検討していく。（市長）

高齢者の終活支援について

Q エンディングプラン・サポート事業を参考に終活支援事業に取組む考えは。

A この事業の実施には、契約に基づき葬祭事業者が行うことは別に、市でも支援計画を作成し、納骨の執行確認、死亡届出人の確認などの死後

事務履行に関することや、延命治療意思などのリビングウィルの保管、電話・訪問・家計相談など生前支援に関することを行うとされている。今後、本市にとって有効な取組みの具体的な研究が必要と考える。（市長）

Q スマホアプリの活用について

A いじめ防止に匿名通報アプリ「STOPpit（ストップピット）」等を導入しては。

A 先進地の事例も参考に検討を重ねていく。（教育長）

Q 車いすユーザー等の支援にスマホアプリ「ウィーログ」を活用する考えは。

A 今後、国の方向性を確認し、バリアフリー施策の情報収集手段の1つとして検証していく。（市長）



未利用の私有地に保育所を

荻原 文明 議員



一括質問

市有地に保育所を

Q 未利用の市有地の活用は、市民の意見を聞き、保育所建設等に利用すべきではないか。

A 市有財産有効活用基本方針を定め未利用財産の貸付、売却処分等により財源確保、維持管理費削減を図りたい。（市長）

Q 生産緑地の追加指定について

A 生産緑地制度の2022年問題に対して、追加指定と都市農業振興基本計画の策定について、どう考えるか。

A 基本計画は農家の皆様の意向も把握し政策効果を検証したい。生産緑地追加指定は必要性の検討をしたい。（市長）

Q 自転車利用の促進について

A 自転車走行レーン整備の長期的な方針の策定と、自転車の安全対策・安全教育のさらなる充実について聞きたい。自転車利用は移動手段だ

けでなく、健康・環境・観光・交通・防災・街づくりでも効果があるが、一方、事故や放置自転車、利用マナー等の問題もある。レンタサイクルへの民業圧迫にならないようなシェアサイクルについても検討したい。（市長）

Q 2018年度予算編成について

A 厳しい市民生活の中で、暮らしを支える来年度予算編成方針について聞きたい。

A 将来世代にわたって持続可能な行政を築き、人口減少や少子高齢化社会に対応していくためにも、工夫を凝らして少ない費用で最大の効果を生み出せるよう、未来への期待感も併せ持ちながら予算編成に臨む必要があると考えている。（市長）



選挙について



一問一答

Q 10月22日投票の衆議院議員選挙では、市内有権者約5万4000人のうち、投票された人数は約2万7200人であった。市民の理解が高まったことと、当日に台風21号上陸が重なったこともあり、期日前投票人数はこれまでで最も多い8840人であった。最後の金曜日、土曜日、役所の1階の投票所は大変な混雑であり、怒っている市民の方もおられた。今後も期日前投票者数は増えていくことを考えると、今の場所では無理があると考えるが、見解は。

A 衆議院議員選挙については台風の影響もあり、庁舎の外まで列ができ、市民の皆様には大変ご迷惑をかけることとなった。今後、混雑時でも十分なスペースが確保でき、専用回線が敷設されている庁舎内市民ホールの利用も含め

て、また現状の会議室を使用する場合でも、期日前投票がスムーズに行えるように対策を検討していく。（総務部長）

Q 期日前投票所を天理大学と天理駅前にも設置されたが、1日だけでは効果が少ないのではないか。今後の方針は。

A 近年、期日前投票をする人が増加しており、その使われ方も多様化している。その背景には、商業施設や大学、駅前など人の集まりやすい場所に期日前投票所を設置され、投票しやすい便利な環境があるからと考える。投票率が低下する中、今後も投票環境の整備を含め、投票の利便性を高め、投票率の向上につなげていく。（総務部長）

て、また現状の会議室を使用する場合でも、期日前投票がスムーズに行えるように対策を検討していく。（総務部長）



こんなことが決まりました

全員賛成で可決した議案

- | | |
|------------|---|
| 報告 | ・損害賠償の専決処分の報告について（2件） |
| 承認案 | ・専決処分の承認を求めることについて |
| 諮問案 | ・人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて |
| 議案 | ・29年度一般会計補正予算（2件）
・29年度介護保険特別会計補正予算
・職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
・都市公園条例の一部改正について
・体育施設条例の一部改正について
・老人福祉施設の指定管理者の指定について
・多世代交流広場の指定管理者の指定について
・市立地域活動支援センターの指定管理者の指定について
・障害者ふれあいセンターの指定管理者の指定について
・火葬場の指定管理者の指定について
・名阪高架下駐車場の指定管理者の指定について
・旧天理市立病院解体工事請負契約について
・財産の無償貸付けについて
・建物等収去土地明渡請求控訴事件に係る訴訟の和解について
・一般職の任期付職員の採用等に関する条例及び一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について
・市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部改正について
・道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づく補助率等の嵩上げ措置の継続等に関する意見書について |
| 決議案 | |

意見書

道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に 基づく補助率等の嵩上げ措置の継続等に関する意見書

道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（以下「道路財特法」という。）は、道路の交通の安全の確保とその円滑化を図るとともに、生活環境の改善に資するため、道路の改築に関する国の負担又は補助の特例に係る国の財政上の特別措置を定めることにより、国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的として制定されたものであり、この特別措置を受けながら、市町村では、地域経済の活性化や安全で安心な地域づくりに必要な道路整備を、全力で推進しているところである。

しかしながら、道路財特法の規定による補助率等の嵩上げ措置が、平成29年度末をもって期限を迎え、国道、県道及び市町村道路整備事業の補助率等が平成30年度から低減されることは死活問題であり、県及び市町村の必要な道路整備の進捗に大きな支障を生じることとなる。

よって、国におかれては、平成29年度末をもって補助率等の嵩上げ措置が期限を迎える道路財特法について、今後とも道路整備財源を安定的に確保する必要があること等を考慮の上、平成30年度以降も道路財特法の補助率等の嵩上げ措置が継続されるとともに、さらに、地方創生推進のために真に必要な道路については、補助率等を拡充されるよう要望する。

◎意見書は、議会の考えや意思を表明するため、内閣総理大臣をはじめ関係機関に提出しました。

ようこそ天理市へ！

～行政視察受け入れ状況～

全国各市では、議会運営や行政施策などの見識を深めるため、先進地を訪問する行政視察が行われております。

本市でも今年度下表のとおり他市議会からの行政視察を受け入れました。



上田市議会 新生会 視察の様子

受 入 日	団 体 名	視 察 テ ー マ
8月2日	京都府 福知山市議会 大志の会	・定住自立圏の形成について ・中心市としての役割と課題 ・周辺市町との協定の経緯
8月3日	奈良県議会 少子化対策・女性の活躍促進特別委員会	・在宅勤務による多様な働き方について
10月18日	千葉県 銚子市議会 産業建設委員会	・テレワークセンターによる雇用創出と地域産業の活性化について
11月17日	長野県 上田市議会 新生会	・スポーツのまち天理の取り組みについて

〈平成29年4月～12月〉

平成30年第1回天理市議会定例会 本会議・委員会日程

- 3月2日(金)
 - 9時30分 議会運営委員会
 - 11時00分 本会議開会
- 3月6日(火)
 - 9時30分 議会運営委員会
 - 11時00分 本会議再開
- 3月7日(水) 9時30分 文教厚生委員会
- 3月8日(木) 9時30分 経済産業委員会
- 3月9日(金) 9時30分 総務財政委員会
- 3月12日(月) 9時30分 予算審査特別委員会
- 3月13日(火) 9時30分 予算審査特別委員会
- 3月16日(金)
 - 9時00分 議会運営委員会
 - 10時00分 本会議再開 ※一般質問
- 3月19日(月)
 - 10時00分 本会議再開 ※一般質問
- 3月22日(木)
 - 9時30分 議会運営委員会
 - 11時00分 本会議再開

3月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
					本会議 11:00	
4	5	6	7	8	9	10
		本会議 11:00	文教 9:30	経済 9:30	総務 9:30	
11	12	13	14	15	16	17
	予算 9:30	予算 9:30			本会議 10:00	
18	19	20	21	22	23	24
	本会議 10:00			本会議 11:00	(会期)	
25	26	27	28	29	30	31

※会 期= 3月23日(金)までの22日間

編集後記

先の市議会議員補欠選挙により、欠員となっていた1名も決まり、12月議会は、定数の議員18名で行うことができました。本会議において、市長は2期目の所信表明を述べられ「共に創り、支え合うマチ天理」と発表されました。

3月には、予算審査特別委員会もあります。市の財政は縮小方針と聞いています。

議会としても、これまで以上に慎重に審査していく所存であります。議会は市財政を考え、来年行われる選挙より、議員定数は2名削減の16名と決定しております。

今後とも、市議会に対する皆様の温かいご理解と協力の程、よろしく願っています。

(飯田 和男)

議会広報編集委員会

委員長	飯田 和男	副委員長	内田 智之
委員	加藤 嘉久次	委員	東田 匡弘
委員	中西 一喜	委員	仲西 敏